

### 3 生計費・労働経済関係

### 3 生計費・労働経済関係

#### 平成 15 年 4 月の標準生計費算定方法

市民一般の標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」(総務省)等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

#### (1) 標準生計費の費目

各費目の家計調査等の大分類項目との対応関係は、次のとおりである。

- 食糧費・・・・・・・・食料
- 住居関係費・・・・・・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品
- 被服・履物費・・・・・・・・被服及び履物
- 雑費・・・・・・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
- 雑費・・・・・・・・その他消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)

#### (2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人から5人世帯については、「家計調査」(総務省)における平成15年4月の費目別平均支出額(日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの)に、人事院が示した「費目別、世帯人員別生計費換算乗数(平成15年全国)」を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、全国の標準生計費に、全国の費目別平均支出額に対する本市における費目別平均支出金額の比率を乗じて算定した。

第10表 費目別、世帯人員別標準生計費(平成15年4月:さいたま市) (単位:円)

世帯人員 費目	1人	2人	3人	4人	5人
食糧費	34,630	40,810	54,800	68,780	82,760
住居関係費	29,940	66,200	60,630	55,060	49,490
被服・履物費	12,180	7,710	10,880	14,060	17,230
雑費	60,960	61,630	89,660	117,670	145,700
雑費	11,690	22,450	25,570	28,710	31,840
計	149,400	198,800	241,540	284,280	327,020

第11表 労働経済指標

項目			年月					
			平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	
買金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	きまって支給する給与 (調査産業計)	全国	金額(千円)	308.6	303.3	306.0	304.2	304.1
			前年同月比(%)	1.0	1.3	1.4	1.7	1.3
		埼玉県	金額(千円)	270.9	268.7	271.1	268.6	269.1
			前年同月比(%)	0.2	0.0	0.5	3.2	1.1
	うち所定内給与	全国	金額(千円)	283.6	279.9	282.2	281.0	280.5
			前年同月比(%)	1.0	1.5	1.4	1.8	1.7
		埼玉県	金額(千円)	249.2	247.9	250.4	248.8	248.3
			前年同月比(%)	0.0	0.2	0.4	3.3	0.5
	総労働時間数 (調査産業計)	全 国(時間)		157.8	150.8	156.6	159.4	150.4
				150.2	140.9	149.8	149.7	139.7
埼 玉 県(時間)			11.8	11.1	11.1	11.1	11.1	
			11.9	10.8	11.1	11.0	10.8	
主計費 (総務省家計調査)	消費支出	全 国 (全 世 帯)	金額(千円)	320.1	292.2	290.2	316.4	299.5
			前年同月比(%)	0.6	2.7	2.0	0.5	0.9
		さいたま市 (全 世 帯)	金額(千円)	342.7	293.5	312.3	339.5	319.4
	前年同月比(%)	8.2	13.6	14.1	8.6	10.4		
	さいたま市 (勤 労 者 世 帯)	金額(千円)	312.9	280.2	286.8	339.8	296.0	
	前年同月比(%)	23.4	14.9	17.5	9.7	23.2		
物 価	消費者物価指数 (総務省)	全 国	前年同月比(%)	1.1	0.9	0.7	0.8	0.9
		さいたま市	前年同月比(%)	2.4	1.8	1.5	1.2	1.6
	国内企業物価指数 (全国・日本銀行)	前年同月比(%)	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	
雇 用・その他	常用雇用指数 (調査産業計・厚生労働省)	前年同月比(%)	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	
	有効求人倍率(倍) (季節調整値・厚生労働省)		0.52	0.52	0.53	0.54	0.53	
	完全失業率(%) (季節調整値・総務省)		5.3	5.4	5.4	5.4	5.5	
	実質国内総生産 (内閣府)	前期比(%)	1.3			0.6		

(注) 1 (P)の付されている数値は速報値である。

2 「消費者物価指数」、「国内企業物価指数」、「常用雇用指数」については、平成12年平均また、「実質国内総生産」については、平成7年価格を基礎としている。

9月	10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月	4月	5月
304.5 1.0	307.4 0.6	308.4 0.4	307.6 0.4	304.3 0.2	305.8 0.4	307.0 0.4	308.1 0.2	306.4 1.0
271.3 1.7	270.7 0.0	272.3 0.0	274.0 2.1	270.3 1.6	271.1 1.1	272.4 0.7	277.2 2.4	274.3 2.1
281.0 1.3	282.7 1.1	282.9 1.1	281.9 1.1	279.6 0.3	280.5 0.2	281.4 0.1	282.2 0.4	281.8 0.7
250.2 1.2	248.7 0.7	249.2 1.0	250.1 0.8	248.3 1.0	248.3 0.2	249.7 0.1	253.9 1.8	252.3 1.8
151.8	156.5	158.6	153.7	143.1	151.1	151.6	157.7	153.4
143.7	147.6	152.5	148.3	135.8	146.7	144.3	150.9	145.4
11.4	11.8	12.1	12.3	11.5	11.8	12.4	12.2	11.6
11.5	11.8	12.3	12.7	11.2	12.0	12.1	12.4	11.6
296.1 4.5	304.0 1.0	288.4 2.3	356.6 1.1	299.0 2.0	271.3 1.3	321.3 2.6	316.1 1.2	288.8 1.1
339.7 7.9	346.9 9.7	325.5 10.1	508.3 19.1	348.4 2.8	305.0 7.2	365.8 1.4	401.3 17.1	336.4 14.6
357.2 10.6	362.2 15.8	326.9 15.8	435.6 4.0	336.6 5.8	307.3 5.9	380.9 12.8	435.6 39.2	346.6 23.7
0.7	0.9	0.4	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2
1.4	1.6	1.2	0.9	0.8	0.4	0.2	0.1	0.2
2.0	1.6	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	1.0
1.5	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7	1.7	1.7	1.4
0.55	0.56	0.57	0.59	0.60	0.61	0.60	0.60	0.61
5.4	5.5	5.3	5.3	5.5	5.2	5.4	5.4	5.4
	0.4			0.1 (P)				

を100とした指数を基礎としている。